

平成 18 年 9 月 28 日

各 位

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号
株式会社メンバーズ
代表取締役社長 剣持 忠
(コード番号：2130 名証セントレックス)
問合せ先：取締役経営管理部長 小峰 正仁
電話番号：03-3500-5605 (代表)

公募新株式発行ならびに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 18 年 9 月 28 日開催の当社取締役会において、当社株式の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募新株式発行の件

- | | |
|----------------------------|--|
| (1) 募集形式の種類
及 び 数 | 普通株式 2,000 株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定 |
| (3) 増加する資本金及び
資 本 準 備 金 | 未定 |
| (4) 募 集 方 法 | 一般募集とし、楽天証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、三菱 UFJ 証券株式会社、オリックス証券株式会社、内藤証券株式会社、SBI イー・トレード証券株式会社、岡三証券株式会社、IPO 証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、払込金額決定後、払込金額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 18 年 10 月 24 日に決定するものとする。
ただし、引受価額（引受人が当社に払込む金額）が払込金額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (5) 引 受 契 約 の 内 容 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。 |

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いたうえで、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

- (6) 申 込 期 間 平成 18 年 10 月 26 日 (木曜日) から
平成 18 年 10 月 31 日 (火曜日) まで
- (7) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (8) 払 込 期 日 平成 18 年 11 月 1 日 (水曜日)
- (9) 株 券 交 付 日 平成 18 年 11 月 2 日 (木曜日)
- (10) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、
今後の取締役会において決定する。
- (11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しの件

- (1) 売 出 株 数 普通株式 1,500 株
- (2) 売 出 価 格 未定 (公募による新株式発行の一般募集における発行価格と同一とする。)
- (3) 売 出 人 及 び 株 数
剣持 忠 1,300 株
鈴木 雅喜 100 株
小峰 正仁 100 株
- (4) 売 出 方 法 楽天証券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止するものとする。
- (5) 受 渡 期 日 平成 18 年 11 月 2 日
- (6) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。
- (7) 前期各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いたうえで、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

【ご参考】

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

(イ) 発行新株式数 普通株式 2,000株

(ロ) 売出株式数 普通株式 1,500株

(2) 需要の申告期間

平成18年10月17日（火曜日）から

平成18年10月23日（月曜日）まで

(3) 価格決定日

平成18年10月24日（火曜日）

（発行価格および売出価格は、払込金額以上の価格で、仮条件により需給状況等を勘案した上で決定する。）

(4) 申込期間

平成18年10月26日（木曜日）から

平成18年10月31日（火曜日）まで

(5) 払込期日

平成18年11月1日（水曜日）

(6) 株券交付日

平成18年11月2日（木曜日）

2. 今回の増資による発行済株式数の推移

現在の発行済株式総数 27,210株

今回の増加株式数 2,000株

増資後の発行済株式数 29,210株

3. 増資資金の用途

今回の公募増資による手取概算額582,200千円（注）については、メディア&ツール事業における事業拡大のためのシステム開発等の設備資金、借入金の返済、および事業拡大のための運転資金等に充当することを想定しております。

（注）有価証券届出書提出時における想定発行価格（330,000円）を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

当社は本事業年度において設立以来の累積損失を解消いたしました。十分な内部留保が確保されている状態ではありません。株主への利益還元は重要な経営課題と認識しており、積極的に還元することを基本方針としておりますが、当面は経営基盤を強化し新たな事業展開に備える為の内部留保も勘案しつつ、株主への利益還元を検討いたします。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、設備投資、借入金の返済、運転資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主の皆様への利益還元策を実施してまいりたいと考えておりますが、現時点では、具体的な内容につきましては決定しておりません。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
1株当たり当期純利益	△1,826.50円	1,037.17円	8,267.20円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当額)	—円 (—円)	—円 (—円)	—円 (—円)
実績配当性向	—%	—%	—%
株主資本当期純利益率	—%	4.6%	26.9%
株主資本配当率	—%	—%	—%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を期末の株主資本で除した数値であります。
3. 実績配当性向及び株主資本配当率については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社名古屋証券取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案したうえで決定する方針であります。

需要申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。

6. その他

今回の公募による新株式発行ならびに株式売出しに当たりましては、当社の従業員持株会に対して、公募新株式数 2,000 株のうち一定の株式を販売する予定であります。

(注)「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なう際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。